

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	自主防災組織育成事業費					
担当課係名	環境防災 課	交通防災 係	作成者	石川一幸		
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち				総合計画のページ
	基本計画	自然災害等への防災体制の整備				
	主要施策	自主防衛組織の育成				88
予算費目	一般 会計	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理					
根拠法令等	無					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	自主防災組織
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	自主防災組織の育成、継続支援のため、消防資機材の維持を行う。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	消防小型動力ポンプの維持。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	団体数	目標	団体	28	28	29
			実績	団体	28	28	29
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	組織率	目標	%	100.00	100.00	100.00
			実績	%	43.90	43.90	43.90
			達成度	%	43.9%	43.9%	43.9%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			51	15	9	
	人 件 費 (B)			81	79	81	
	職 員 数			0.01	0.01	0.01	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			132	94	90	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
		一 般 財 源			132	94	90
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			4,714	3,357	3,103	
	市民1人当たりのコスト(円)			4	3	3	

【事務事業の今までの成果】

私設消防団の活動に関する支援（ガソリン・消耗品）など。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	自主防災組織が今後の防災の要になるため、組織の育成強化に力を入れている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	今後の防災の要となるため、設立推進する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

大規模災害等における自助、共助の重要性を鑑み、地域における自主防災組織を市内全域で立ち上げるための指導者育成と組織作りに着手し、自主防災組織率100%を目指す。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	私設消防団が地域防災組織の要として担う役割は重要であり、必要な見直しを行いながら継続すべきと考えます。

